

地域医療支援病院業務報告書

令和2年10月1日

山口県知事 様

郵便番号 747-8511

報告者 住所 防府市大字大崎 10077 番地

地方独立行政法人 山口県立病院機構

氏名 理事長 岡 紳爾

(電話 0835-22-4411 番)



下記のとおり令和元年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名称	山口県立総合医療センター											
所在地	山口県防府市大字大崎 10077 番地											
許可病床数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計	
	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
	201	490					12	14			213	504
地域医療支援病院の法定施設	区分		構造設備の概要									
	集中治療室		主な設備 ICU 12床 NICU 12床									
	化学検査室		主な設備 血液ガス分析装置 生化学自動分析装置 他									
	細菌検査室		主な設備 血液培養装置 他									
	病理検査室		主な設備 自動免疫染色装置 他									
	病理解剖室		主な設備 解剖台 排気清浄装置 他									
	研究室		主な設備 PC コピー機 他									
	講義室		室数 6室 収容定員 320人									
	図書室		室数 1室 蔵書数 800冊									
	救急用又は患者輸送用自動車		主な設備 救急搬送用ストレッチャー 保有台数 1台									
	医薬品情報管理室		専用室の場合 床面積 32.2m ² 共用室の場合 室と共用									



(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$	
	10,333人	8,623人	9,971人	83,5%	96,5%	
	算定期間	令和元年 4月 1日から 令和2年 3月 31日まで				
共同利用	共同利用の実績		CT 630件 MRI 388件 RI 121件 骨塩定量 3件			
	共同利用の範囲		共同利用の為の専用病床 高額医療機器 図書室 会議室 その他 院長が認める設備等			
	共同利用について 定めた規程の有無		有 ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	地域医療連携室 師長		
			氏名	吉山 美由紀		
	登録 医療 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療 科目	報告者との 経営上の 関係
		【別紙①】				
	常時共同利用可能な病床数		5床			

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者 【別紙②】	職種	氏名	勤務の態様		勤務 時間	備考
		医師	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		看護師	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		薬剤師	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		放射線 技師	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床検 査技師	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床工 学士	人	常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
重症救急 患者のた めの病床	優先的に使用した病床		集中治療室 12床				
	専用病床						
重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区 分	床面積	設備の概要		24時間使 用の可否		
	救命救急センタ ー	762.5m ²	ベッド6床		可		
	集中治療室	405 m ²	ベッド12床		可		
	新生児集中治療 室	160.1 m ²	ベッド12床		可		
	検査室	1F 74 m ² 2F 1074 m ²	・自動血液分析装置 ・自動生化学分析 装置 ・自動免疫分析装 置 ・全自動血液ガス 分析装置		可		
	手術室	365.4 m ²	9室		可		
	調剤室	82.4 m ²	自動散薬分包機 全自動錠剤分包 機 他		可		
	放射線室	580.9 m ²	X-P CT 2台		可		
	MRI室	176.4 m ²	MRI 2台		可		

重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目	内科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 内分泌内科 血液内科 小児科 小児科（新生児科） 外科 消化器外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 精神科 救急科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科 病理診断科	
救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況	救急救命センター 総合周産期母子医療センター	
救急医療の提供の実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	2,093人 (うち入院を要した患者の数 1,248人)
	その他の救急患者の数	9,840人 (うち入院を要した患者の数 1,974人)
	計	11,933人 (うち入院を要した患者の数 3,222人)

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容	【別紙③】				
	研修実施回数	19回				
	研修生の数	814人(院外146人)				
	研修プログラムの有無	有 ・ 無				
	研修委員会の設置の有無	有 ・ 無				
	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 【別紙④】 (その他)				
研修を実施した施設	区分	床面積	設備の概要			
	本館棟 2F 会議室 1	65.4m ²	スクリーン プロジェクター 机 20台 椅子 220脚 音響設備 演台 2台			
	本館棟 2F 会議室 2	125.6m ²	ワイヤレスマイク 4本 他			
	救急棟 2F 講義室 1	55m ²	スクリーン プロジェクター 机 33台 椅子 80脚 PC 音響設備 演台 2台 モニター			
	救急棟 2F 講義室 2	88.8m ²	ワイヤレスマイク 2本 他			

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責任者	院長 武藤 正彦		
		その他の担当者	診療情報管理室 次長 篠原 功 診療情報管理室 来島 裕太		
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)	保管場所	総務課 診療情報管理室		
		分類方法	患者 ID 診療科 医師名		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区分			保管場所
		共同利用の実績			地域医療連携室
		救急医療の実績			総務課 医事課
		地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			地域医療連携室
		閲覧実績			地域医療連携室
		紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			医事課
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責任者	院長 武藤 正彦		
		その他の担当者	地域医療連携室 師長 吉山美由紀		
	閲覧場所	相談室 1			
	閲覧手続	閲覧手続の概要 1 地域医療連携室での事前相談 2 閲覧請求書受理 3 閲覧請求書内容確認 4 閲覧可否審査 5 閲覧等決定通知			
	閲覧件数	医師	0件		
		歯科医師	0件		
		地方公共団体	0件		
その他		0件			
計	0件				
医療法施行規則第9条の19第1項に	開催回数	3回			

規定する 委員会の 開催	委員会における議 論の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 紹介患者に対する医療提供実績（紹介率・逆紹介率）・ 救急医療の提供実績・ 開放型病床の利用実績・ 研修開催実績・ 医療相談の体制 相談件数
--------------------	------------------	---

患者相談	患者相談を行う場所	相談窓口 相談室 その他(病室)	
	主な担当者	看護師6名 社会福祉士7名	
	相談件数	11,842件	
	相談の概要	【別紙⑥】 ・他部門との調整が必要な場合は、その都度対応	
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	有 ・ 無
		評価を行った機関名	日本医療機能評価機構
		評価を受けた時期	2020年1月6日
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	・広報誌(センターだより)を3か月に1回発行 ・広報誌(診療のご案内)を年に1回発行 ・ホームページにて情報発信
	退院調整	退院調整部門の有無	有 ・ 無
		退院調整の概要	看護師6名 社会福祉士7名
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	有 ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	脳卒中パス がんパス(大腸・胃・肺・乳がん) 大腿骨頸部骨折パス 虚血性心疾患パス 心不全パス
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要		・連携病院への周知活動と院内での普及を積極的に行っている	

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。